

序

章

1 毛沢東時代から鄧小平時代へ——革命と建設をめぐる

(1) 革命か建設か

鄧小平時代の中心的課題は、中国の近代化建設における犠牲の少ない効率的な道を探り当てることに置かれていたと見ることが出来る。その近代化建設の目標は「四つの近代化」（「四個現代化」）構想である。それは、一九六四年十二月の全国人民代表大会で、周恩来総理が初めて公式に提起したもので、「そう長くない歴史的時期の間に、わが国を近代農業、近代工業、近代国防、近代科学技術を備えた社会主義の強国に建設しなければならない」とするものであった。

そこで、まず近代化建設の内容と方法に焦点を当てて、毛沢東時代の特徴とその問題点を考えておきたい。

毛沢東時代においては、社会主義建設という概念の中で、革命と経済建設は一体のものとされ、「革命をしつかりやり、生産を促す」が代表的スローガンであり、革命がその主導的要素であった。鄧小平時代には、経済建設を中心に置き、政治は外から間接的に経済建設を支えるものと位置づけられている。

このように、毛沢東時代と鄧小平時代の政策の違いは明確である。政治中心から経済中心へ、革命、すなわち階級闘争と思想教育に力を入れることから、経済建設すなわち経済利益の尊重と効率の重視へと転換したのである。建設を支える倫理的考え方として、毛沢東は平等主義を強調した。乏しさを憂えず、等しからざるを憂うる、というわけである。鄧小平は、皆が豊かになることを目指しつつも一部の人が先に豊かになることを奨励した。格差の是認である。

(2) 毛沢東の建設方針

毛沢東時代の近代化建設の方針、政策は、一九四九年の中華人民共和国成立以来の試行錯誤の中から徐々に形成されてきたものである。そこで、近代化建設の方針と政策の変化を中心に、各段階での主な特色を指摘しておきたい。

まず建国期には、新民主主義の政治経済社会の建設が目標とされた。中国革命は新民主主義革命であり、中国共産党という労働者の利益を代表する政党の指導の下で、反封建、反帝国主義の民主主義革命を遂行し、革命が成功した。新民主主義の目指す社会は資本主義的な社会であり、生産力の発展と共に長い期間を経て社会主義社会に移行するとされた。劉少奇は非公式にその期間を一〇ないし二〇年程度と考えており、これが一般的な考え方であった。

一九五三年に、中国は朝鮮戦争で多大の犠牲を払ってアメリカを中心とする国連軍を三八度線

まで押し返し、停戦協定を結ぶことに成功した。その結果としてアジアの冷戦構造は確定して、中国はソ連を中心とする共産主義陣営にしっかりと組み込まれることになった。この段階で中国は五三年から第一次五カ年計画を実行して、工業化の基礎を建設することになった。このためソ連の社会主義モデル、資金、設備、技術を導入するほかに道はなく、このために五三年に中国共産党は、急遽新民主主義社会の建設を否定して、「過渡期の総路線」を決定することになった。すなわち一五年ほどの間に、農業生産組織、工業企業、商業部門で、資本主義要素を消滅させ、社会主義改造を完了することになったのである。

中国共産党の当時における圧倒的な威信と大衆動員方式の活用で、社会主義改造は嵐のように展開され、一九五六年末には農業の集団化、工業と商業の国有化が完了してしまった。五三年から五七年に至る第一次五カ年計画も、ソ連の援助でかなりの成果を収めることができた。

このような初歩的な成果を基礎に、一九五八年からの第二次五カ年計画の構想を固めつつあった段階で、国際、国内情勢に大きな転換が生じた。

国際面では、一九五六年にフルシチョフがスターリン批判を行ない、東欧で反革命動乱が生じた。国内では、毛沢東がスターリンの政治指導とソ連型経済建設モデルに対する批判的考察に基づいて、政治面では部分的民主化を目指す整風運動を展開し、経済面では部門間でのバランスのとれた発展などの新たな試みに着手し始めた。

当時の毛沢東の自信と不安の交錯する心境を反映する談話として、一九五六年八月の中国共産

党第八回大会（以下、党八回大会と略）予備会議での演説をあげることができる。

「われわれはアメリカと比べて六〇年立ち後れているわけだ。五〇年、六〇年のうちには、われわれは当然アメリカに追いつき追い越さなければならない。これはわれわれの責任である。こんなに人が多く、大きな地域を占め、資源も豊富で、また社会主義をやっているとのことで、優越性があると聞く。五〇年、六〇年もやってまだアメリカを追い越せないとしたら、まったく格好がつかないではないか。そうなれば地球上から球籍を剥奪されてしまうだろう。だからアメリカを追い越すことは可能であるばかりか必要であり、当然なすべきことなのである。こうでなければ、われわれ中華民族は全世界の諸民族に申しわけが立たず、人類に対する貢献が少ないことになる」。

整風運動という意欲的な実験は失敗に終わり、一九五七年夏には反右派闘争へと暗転し、五五万人の右派分子が生まれた。反右派闘争の大衆動員はそのまま経済建設に向けられた。毛沢東は、十一月、モスクワで中国人留学生と会見した際、一五年でイギリスに追いつき追い越すという目標を提起して、大躍進運動を発動した。

こうして一九五八年からは大躍進という、大衆運動による経済建設の時期を迎えた。大躍進展開の過程では、大衆の主観能动性が強調され、鉄鋼生産でイギリスに追いつくために大衆の手で小型熔鉱炉が全国に作られた。大衆的農地基本建設運動の高まりの中で農村に組織された人民公社は、個人農民を集団に囲い込むことにより、共産党の影響力を隅々にまで行きわたらせること

になった。

大衆運動方式による建設の弊害を是正する過程で、一九五九年七月に党中央政治局拡大会議（廬山會議）で彭德懷国防部長が率直な批判を展開した。毛沢東はこれを右よりの偏向として同国防部長を解任し、これ以降毛沢東を批判する人物はいなくなった。

大躍進の無理な継続により、農業生産が激減し、工業生産力が破壊され、食糧不足から二〇〇〇万人にのぼるという死者が出た。大躍進の弊害を除去して生産力を回復する調整政策の展開は、国家主席を毛沢東から引き継いだ劉少奇と鄧小平総書記を中心とする第一線指導部に委ねられ、毛沢東党主席は第二線指導部に退いた。一九六三年から六五年にいたる経済調整期に生産は基本的に回復し、六六年から「四つの近代化」構想に基づく第三次五カ年計画が展開されることになった。これにたいして毛沢東主席は、大躍進と人民公社が名目的な存在に後退したのに飽きたらず、六二年には「階級闘争を忘れるな」と呼びかけ、農村で社会主義教育運動を展開し、新国防部長の林彪に人民解放軍の革命化を急がせた。経済面でも革命が建設を促したモデルとして大慶油田と大寨生産大隊のモデルを宣伝させた。六五年末には文芸批判から北京市党委員会批判へと闘争をエスカレートさせ、六六年にはこれが「プロレタリア文化大革命」（以下、文化大革命、または文革と略）に発展し、劉少奇と鄧小平が党内の資本主義の道を歩む実権派として批判され解任されるに至った。

文化大革命の政治的混乱は一九六九年の党九回大会で一応終わったが、七〇年代前半の経済建

設の方針は、「革命をしつかりやり、生産を促す」というもので、「農業は大寨に学び、工業は大慶に学ぶ」という政治優先の方針が実行され、「四つの近代化」計画は棚上げされたままであった。

(3) 鄧小平の決意

「四つの近代化」構想は一九七五年一月の全国人民代表大会で再び取り上げられ、周恩来総理の提唱により決定され、これを鄧小平が実行することになった。「四つの近代化」構想の淵源は、中国新政権が、憲法を採択し、正式政府機構を建設した五四年九月の全国人民代表大会一期一回会議にまでさかのぼる。この会議で毛沢東国家主席が「わが国を工業化した、高度な近代的文化を持つ、偉大な国に築き上げてゆく用意がなければならない」と問題を提起し、周恩来総理が「われわれが強大な、近代化した工業、近代化した農業、近代化した交通運輸および、近代化した国防を建設しなければ、立ち後れと貧困からぬけ出せず、革命は目的を達成しえない」と解説したのである。

これは、いわば中国政権の正統性を証明する、中国共産党政権の「球籍」にかかわる基本事業であるといえる。

問題は、これにどのような内実を与え、これをどのような方法で実現するかにあったのである。

毛沢東の試みは失敗し大きな犠牲を生み出した。

そして、鄧小平は一九八〇年代を通じて自分の答案を描き出すことになる。

ここで簡単に、毛沢東時代に鄧小平が何をしていたのかを取り上げておきたい。

鄧小平は、一九五四年中国共産党中央秘書長に任命され、五五年に中央政治局員に、五六年九月の党八回大会で選出された中央委員会で中央委員会総書記、中央書記処書記に選任された。

中国共産党は、政府機構のなかに党グループを組織し、党組織の側ではその中に政府機構に対応する部門（対口部）を設けて幹部の任免を行なうなどの形で政府機構や大衆団体を支配していた。そうした基礎の上に、党中央委員会政治局が大政方針を決定し、党中央書記処が具体的配置を行なうという非常に中央集権的な支配体制が次第に形成されてきたのである。

鄧小平は、毛沢東、劉少奇、周恩来などで構成される政治局の指令を実行する書記局のトップに位置していたわけである。その実務能力は衆人の認めるところであったといえる。

一九六二年初めの拡大中央工作会议（七〇〇人大会）で、ここ数年來の工作の誤りについて毛沢東が自己批判し、そのあと、農業生産回復のための決め手として「農家生産請負制」の評価が高まった。七月七日、鄧小平は共産主義青年団の総会で演説し、「黄猫であれ黒猫であれネズミを捕りさえすればいい猫だ」との言葉を引用して、「農家生産請負制」採用を支持した。文革期に鄧小平の「白猫黒猫論」として批判された有名な演説である。しかし、その日の午後毛沢東が

湖南視察から帰京して、農村での階級闘争と集団経済強化の必要性を強調した。鄧小平はすぐ胡耀邦共青團第一書記に電話をかけて、自分の演説から「黄猫と黒猫」のくだりを削除するよう指示し、二回目の電話で集団経済の強化について内容を補充するよう指示したという。⁽²⁾鄧小平の毛沢東に対する当時の対応を象徴する出来事である。

鄧小平は、この時期国内政策で毛沢東の方針に従いつつどのような形で抵抗したかは明らかにされていない。同時にこの時期にはソ連修正主義批判などで、毛沢東の方針の具体化において、鄧小平の活躍が目立っていた。しかし、文革期に毛沢東は、この時期鄧小平が自分を避け指示を求めず、会議では遠くに座り、言葉が聞こえないふりをした、と批判した。⁽³⁾

文化大革命で鄧小平は「資本主義の道を歩む実権派」第二号として批判され、一九六九年十月に江西省新建県に送られ、県トラクター工場で労働に参加した。

一九七三年二月鄧小平は北京に戻り、三月に副総理に復帰し、活動を開始した。周恩来総理は七五年一月の全国人民代表大会で「四つの近代化」目標の実現を訴えたあと入院し、鄧小平副総理に國務院の仕事を全面的に委任した。

鄧小平は、一九七六年から始まる第五次五カ年計画に備えて、「一九七六―八五年国民経済發展十カ年計画要綱」の策定を進めるとともに、文革によって混乱している経済の正常化を図り、工業面では「工業の發展を速める若干の問題」、科学院の工作では「報告レジュメ」、党の工作では「全党全国各種工作の総綱を論ず」を年後半に入って次々にまとめていった。「四人組」はこ

れに反対し、毛沢東も文革の路線が修正されることを危惧した。

一九七五年十一月に毛沢東は、「文化大革命」に関する認識を統一するために鄧小平に、三割の欠点、七割の成果を内容とする「文化大革命」を肯定する決議をとりまとめてくれるよう頼んだが、鄧小平は、「私は文革中遠ざけられていた人間ですので、このような決議のリーダーになるのには不適當と存じます」「私は魏晋はおろか漢のことも存じません」と婉曲に断った。鄧小平が原則問題で譲らなかつたので、批判はエスカレートしたとされる⁽⁴⁾。

一九七五年末から七六年一月にかけて、「鄧小平、右よりの巻き返し」批判闘争が展開され、四月七日、天安門事件（第一次天安門事件）の黒幕として鄧小平は党内外の一切の職務を剝奪されることになった。

これで、鄧小平は、一九三三年、文化大革命に続いて三度目の失脚を体験したことになる。しかし、文革中の体験と反省をふまえて、今回の解任は自分で意図的に招いたものであり、復活の日に備えて七五年の政策の延長線上に新しい時代の構想を練っていたと見られるのである。

2 八〇年代以来の改革・開放の特色

(1) 改革・開放の一六年

一九七八年十二月の中国共産党第十一期中央委員会第三回総会（以下、党十一期中総会と略）は、鄧小平の最高指導者としての復帰を確認すると同時に、党と国家の活動の重点を、従来の政治優先から経済建設中心へと転換し、中国は改革・開放の新しい時代に入った。鄧小平時代の幕開けである。

そして、一九七九年から改革・開放政策が展開されて九四年で一六年を迎えた。この一六年間の改革・開放の全体としての流れを振り返ってみると、計画経済から市場経済への巨大な変化が進行し、同時に高い成長率と、国民の生活水準の向上を実現した。しかもこれが大きな混乱もなく達成されたことは驚くべき成果であるといえよう。

もちろん、政治面では、胡耀邦総書記、趙紫陽総書記の二人のリーダーの失脚と、一九八九年天安門事件という代価が払われた。これらの事件を通じて、開発独裁体制が中国に存在し、機能していること、また鄧小平の権威主義的支配という現実が、より一層明確に確認されることになったのである。

一六年目以降を展望する場合、現在、経済改革では国有企業の改革という本格的難関に直面しており、対外開放では経済交流の深化により、世界経済における中国の位置づけが問題になっている。さらに高成長への資源と環境による制約と鄧小平をはじめとする革命元老世代の舞台からの退去による政治的リーダーシップの変質に注目する必要がある。

図1 中国改革・開放の4段階

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階
改革・開放の高潮	1980	1984	1988	1992
改革・開放理論	<ul style="list-style-type: none"> ・党の工作の重点を近代化建設に置く ・実践による真理の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術革命論 ・(1984.10) 社会主義商品経済論 	<ul style="list-style-type: none"> ・(1987.11) 社会主義初級段階論 ・(同)国家が市場を調節し、市場が企業を誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術は第1の生産力 ・(1992.10) 社会主義市場経済論の確立
改革政策	<ul style="list-style-type: none"> ・農家経営請負制の展開 ・工業企業等で利潤留保の実験 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市・工業部門で改革開始 ・工場長責任制の実施 ・利潤上納から納税制へ ・二重価格体系の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・私営企業の公認 ・企業経営請負制の実施 ・副食品価格の自由化 ・価格体制改革案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営メカニズムの転換 ・「税利分流」実施と統一法人税の導入 ・「分税制」実施
対外開放戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・(1978.12) 対外開放への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・一つの世界市場の承認 ・東側にも市場開放 ・一国二制度論 ・「貿一工一農」体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・(1988.1) 沿海地区経済発展戦略 ・「両頭在外」「大進大出」 	<ul style="list-style-type: none"> ・全方位対外開放 ・上海に重点を置く
対外開放政策 地域的拡大 政策・優遇 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・(1980.8) 深圳、珠海、厦門、汕頭に経済特区設置 ・(1979.7) 広東省と福建省に特殊政策 ・(1979.12) 円借款受入れ開始 ・(1979.6) 合弁法 	<ul style="list-style-type: none"> ・(1984.4) 14沿海都市を対外開放 ・(1985.1) 長江デルタ、珠江デルタ、閩南三角区を対外開放 ・(1984.5) 全国で100%外資企業設立許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・(1988.3) 沿海ベルト地帯対外開放 ・(1988.4) 海南省成立、全体が特区 ・(1988.7) 「台湾同胞投資奨励規定」 ・(1987.9) 深圳で土地使用権外商に販売 ・(1988.1) 貿易企業で経営請負責任制の全面实施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(1990.4) 上海浦東新区開発決定 ・(1991.末) 深圳、上海で外国向け株発行 ・(1991) 外資による団地開発管理弁法 ・(1992.3) 海南島洋浦経済開発区の外資による開発決定 ・(1991.1) 貿易企業の独立採算制導入、貿易補助金廃止

(出所) 筆者作成。

本書では、このような視点から、改革・開放の進展を叙述してゆくつもりである。

(2) 四年ごとの改革・開放の高潮

ここで、一九八〇年代以来の改革・開放政策の展開過程について、最も顕著な特徴を一つだけ指摘しておきたい。それは、図1に見られるように、政策面から見ると改革・開放が四年ごとに高潮を見せてきた、という事実である。

一九八〇年には、鄧小平のリーダーシップのもとに八〇年代の活動方針の骨格として経済四倍増計画と経済・政治体制改革構想が提起された。対外経済開放政策では四つの経済特区が指定された。経済改革で最初の突破口が開かれたのは農村での改革においてであった。農家による生産請負制が急速に採用されて、農民の生産意欲が高まり、生産が急上昇した。

一九八四年には、十月に開かれた党十二期三中総会で「経済体制改革に関する決定」が採択され、「社会主義商品経済論」が公認され、農村での改革に引き続いて都市・工業面における改革が本格化した。対外開放面では、香港返還問題が英中で合意された。一四の沿海都市が、さらに珠江デルタ・長江デルタと閩南三角区が対外開放地区に指定された。

一九八八年には、前年末の党十三回大会で「社会主義初級段階論」が採択されたことを受けて、私営企業が法的に公認され、国营企業で経営請負責任制が実施され、価格改革の実行が決定され

た。対外開放面では、「沿海地区経済発展戦略」が実行されて、沿海地区でNIEs型発展が図られるようになった。

一九九二年には、十月の党十四回大会で「社会主義市場経済論」が確立され、これまでの計画経済体制が最終的に否定された。九三年十月の党十四期三中総会では市場経済の体制を整備し、その重点は、国有企業の近代会社化、「分税制」の導入に置かれた。対外開放面では、九〇年に上海の浦東新区の開発が決定されたことを受けて、九二年には上海に重点を置く全方位対外開放戦略が実施され、各省の省都、国境都市などが対外開放都市に指定された。

こうした改革・開放の四年ごとの高潮について三つの特色を指摘することができる。

第一は、波状型の展開である。改革と開放の高潮は、投資と消費の急増と経済の混乱をもたらし、インフレを呼び起こし、必ず経済の調整局面に転換することを余儀なくされた。いわゆる、自由化↓混乱↓調整↓沈滞↓自由化（放↓乱↓収↓死↓放）という一種の経済循環を示したのである。一九八九年の天安門事件も、八八年の経済過熱と混乱の反動という性格を持っていた。

第二は政策の継続性である。こうしたなかで、調整期には改革・開放の諸政策について批判が高まり、政策の手直しも図られた。しかし、一九八〇年代全体としての流れを見ると、このような批判は、各段階での基本政策の否定にまでは及ばず、改革・開放は次々に拡大、深化してきたということができるのである。

第三は鄧小平のイニシアチブが決定的な影響を与えていることである。ほとんどの改革・開放

の高潮は、鄧小平の関与によって始まっている。しかし、改革・開放の高潮がなぜ四年周期で起こったのか、については今後の科学的解明が待たれる。中国経済の規模の大きさからも、放↓乱↓収↓死の各局面において少なくとも一年ほどの時間を要するであろうことは容易に想定される。これに関連して重要なことは一九八〇年代における中国政治の波動であり、政治においては偶数年は自由化、奇数年は引き締め、と言う動きを示しており、この政治の動きが節目節目において大きく影響したと見ることができるのである。

四年周期説の論理に従えば一九九三年は経済調整に転換を迫られる年になる。しかし、現実には、九二年の一・二・八％に引き続いて、九三年も一三・〇％の高成長を記録し、九四年にも一・八％の成長が記録された。調整への転換が現われなかった要因については本論の中で検討するが、市場経済化の進展の中で経済の体質が大きく変わってきたことが反映しているといえるのである。

〔注〕

- (1) 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会 一九九三年 第5章。
- (2) 阮銘『鄧小平帝国の末日』三一書房 一九九二年 一〇―一一ページ。中国語版は、『鄧小平帝国』台北 時報文化出版企業有限公司 一九九二年。
- (3) 東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』(下) 三一書房 一九七五年 三五八、三六七ページ。

(4) 『中国共産党執政四十年』中共党史資料出版社 一九八九年 三九八ページ。訳文は、馬場一也「我が中国勉強」(自費出版) 一九九四年 二四五ページによる。

(5) 阮 前掲書 一九二ページ。本書第5章参照。